

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅施策の推進(住宅総合相談等)				整理番号	571		枝番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	555		
係名		住宅施策推進係			上位施策名				No			
予算事業名		住宅施策の推進		コード	54050	住宅施策の推進				8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区住宅基本条例 (2) マンションの管理の適正化の推進に関する法律 (3) マンションの建替えの円滑化等に関する法律							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の住宅所有者、マンション管理組合											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 分譲マンションの管理や修繕・建替え等について、情報提供、専門家の紹介、セミナーの開催等によりマンション居住者や管理組合を支援する。 区内建設業者の団体と協定を結び、区内の住宅所有者を対象に、毎週2回(月・金)住まいの修繕・増改築相談会を行う。				活動指標名(式) (1) 相談会・セミナー開催回数 (2)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内の住宅所有者が、住宅の維持・管理について適切な相談を受けられるようにする。				成果指標名(式) (1) 相談会・セミナー参加者数 (2)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標(1)		回	100		97		100	98	100		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	175		217		280	181	250		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,327		10,091		7,958	3,487	2,376	特記事項 事業費・人件費には住宅総合相談事業以外の施策推進事業に係る事務・庶務事務等を含む。	
	(内)委託費		千円	945		9,450		5,100	2,510			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.39		1.30		2.70	2.75	2.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,542		11,808		24,524	24,978		18,166
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		0
	総事業費 + +		千円	11,869		21,899		32,482	28,465	20,542		
	単位あたりコスト ÷		円	118,690		225,763		324,820	290,459	205,420		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	6		6,054		3,970	2,168		
		特定財源計 +		千円	6		6,054		3,970	2,168		0
差引:一般財源 -		千円	11,863		15,845		28,512	26,297	20,542			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当事業は、まちづくり公社の廃止により、平成12年度から住宅課へ移管された。住宅の中でもとりわけ分譲マンションの維持・管理や老朽化した分譲マンションの修繕等についての相談が多くなってきている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		分譲マンションを適正に管理していくための管理・修繕に関する情報の提供、専門家の派遣相談等の要望などがある。									
	今後の予測		「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」や「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」が制定されたこと、戸建て住宅についての「既存住宅保証制度」が開始されるなど、区民の住宅の維持・管理を取り巻く制度的環境は大きく変化している。今後、良好な居住環境を確保するための相談と情報提供の需要は高まるものと思われる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	43.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	分譲マンション実態調査を委託するため5,100,000円を予算計上したが、2,510,000円で調査委託することができ大幅な執行率減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成15年度は相談会、セミナー開催のほかに、分譲マンションの建替え・改修アドバイザー派遣を実施する予定である。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 増加しつつある区内の新築マンションや大規模修繕・建替えの時期にさしかかりつつある中古マンション、「既存住宅保証制度」の導入によりフォーム需要の高まりが予想される一戸建住宅などに対し、区民が自主的な維持・管理を行えるよう支援していくことで、良質な住宅ストックと住環境の維持・形成に貢献できる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 地域の住宅事情に応じたきめ細かい対応は、区が公益立場から取り組むことが適切である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 良質な住宅ストックと住環境の維持・形成を区民が自主的に行うための支援であり、現状程度の事業運営には有料化はなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 当面は区内の分譲マンション管理組合等を対象に、自主的な管理を行えるよう支援することに重点を置いていくことが有効である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 講師等への報酬費が主であるため、これ以上下げるのは困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) マンション関係NPO法人の自主的なセミナーや相談会の開催					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 NPO法人に対しての具体的な支援策の検討					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 相談会やセミナーのPRを行い、相談者数及びセミナー参加者数を増やす。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設費借入金利子助成				整理番号	572		枝番号							
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	557					
係名					住宅整備担当			上位施策名		No						
予算事業名					住宅施策の推進			コード		54050		住宅施策の推進	8			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 公営住宅法第9条、第17条				(2) 特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、第18条					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(3) 杉並区高齢者住宅整備費助成要綱									
	区が借上げる高齢者住宅を建築した個人又は法人															
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				建設に要した経費の借入金に係る利子の一部を30年間助成する。				活動指標名(式)				(1) 助成件数			
												(2)				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				建築主に借入金に係る利子の一部を助成することにより、高齢者住宅建設の協力を得る。				成果指標名(式)				(1) 借上戸数				
												(2)				
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%					
					計画	実績	計画	年度								
指標	活動指標(1)		件	12	12	12	12	12								
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		戸	231	231	231	231	231								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,580	22,548	22,580	22,541	22,580	特記事項							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.44	0.82	0.82	0.10	0.05								
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,997	7,448	7,448	908	454								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	26,577	29,996	30,028	23,449	23,034								
	単位あたりコスト ÷		円	2,214,750	2,499,667	2,502,333	1,954,083	1,919,500								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0							
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	26,577	29,996	30,028	23,449	23,034									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		助成開始件数 平成4年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成8年度 4件、平成10年度 2件、平成11年度 1件 累計12件													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		住宅提供者にとっては、都の利子助成制度を補完する区の助成制度は必要である。													
	今後の予測		新規の利子助成は行わないので、事業対象に変化はない。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	99.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 利子助成制度があることで、住宅に困窮する高齢者のために住宅建設の協力を区民から得ることができた。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 所有者に対し、高齢者住宅に係る利子助成を30年間行うことを約束している。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由: 既に高齢者に提供している高齢者住宅に対する利子助成のため。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているものであり、途中での見直しはできない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 高齢者住宅を建設したものに対する助成なので、変更はできない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているものであり、途中での見直しはできない。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 新規の助成はしていないので、現在の利子助成期間終了(平成41年)後、この事業は廃止する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているため、償還利率の増減により若干の変動はあるものの予算額は変わらない。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定				整理番号	573		枝番号				
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	558		
係名		住宅整備担当				上位施策名		No					
予算事業名		住宅施策の推進		コード	54050		住宅施策の推進		8				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法第9条、第17条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、第18条								
	自立して個人生活が営め、住宅に困窮する一定の要件を備えた高齢者				(3) 杉並区高齢者住宅整備費助成要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 改築される大規模都営住宅に、シルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定し、高齢者の安全や利便に配慮した設備・設計を行い、福祉サービスが適切に受けられるよう十分配慮された住宅を供給する。				活動指標名(式) (1) シルバーハウジングプロジェクト推進計画策定数 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 高齢者向けの集合住宅（シルバーピア）の供給を図ることにより、高齢者の居住の安定を確保する。				成果指標名(式) (1) シルバーハウジング設置戸数（設計段階戸数を含む） (2) シルバーハウジング設置累計戸数（設計段階戸数を含む）									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			22年度		
指標	活動指標(1)		件	0		0		1	0		1		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		戸	0		0		20	0		20		
	成果指標(2)		戸	97		97		117	97		117	152	63.8
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		0		822	0		900	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		822	0		900		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.05			0.05
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908		908		908	454			454
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	908		908		1,730	454		1,354		
	単位あたりコスト ÷		円					1,730,000			1,354,000		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		548	0			600
		特定財源計 +		千円	0		0		548	0			600
差引:一般財源 -		千円	908		908		1,182	454		754			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区内高齢者(65歳以上)の人数 平成10年 78,796人 平成14年 87,506人 (杉並区統計より)										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		障壁除去(バリアフリー)住宅の提供を求める高齢者の声が強し。										
	今後の予測		都営荻窪二丁目団地(西田町第3住宅)及び都営高井戸西一丁目団地の建替え時に、シルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定する予定である。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	0.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	0.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	都営荻窪二丁目団地(西田町第3住宅)の建替えの1期工事が遅れているため、2期工事時に合わせて作成を予定しているシルバーハウジングプロジェクト推進計画の作成を都と協議のうえ、15年度に先送りしたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：高齢者が暮らしやすい障壁除去(バリアフリー)住宅を住宅に困窮する高齢者に提供できる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：住宅マスタープラン等、当該市町村の総合的な高齢者住宅施策の下に、当該市町村の福祉施策との密接な連携の下に実施するので、区が策定する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：都営住宅建替え時に実施するので、計画策定時には特定の受益者は存在しない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：都のシルバーピア事業の適用を受けるため、対象の拡大はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：都との役割分担で事業を進めている関係上、区が負担せざるを得ない。この事業に対しては、国及び都から補助金を受けている。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) シルバーハウジングプロジェクト推進計画の中で協力員については、常駐型から通い型の生活援助員制度に転換する。大規模な都営住宅建替え時に、都にシルバーピアの確保を積極的に求めていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 協力員不在時の対応をどうするかについて、計画を策定する中で検討する必要がある。都営住宅の建替え計画の中に、反映するかの最終判断が都にある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	都営荻窪二丁目団地(西田町第3住宅)の建替えの1期工事が遅れているため、2期工事時に合わせて作成を予定していたシルバーハウジングプロジェクト推進計画の作成が都と協議結果、16年度への先送りが決まった。また、新たに都営高井戸西一丁目団地の建替えにおいても、シルバーハウジングプロジェクト推進計画策定予定であるため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅入居者事務				整理番号	574	枝番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3534	昨年度整理番号	559	
係名		住宅運営係			上位施策名			No		
予算事業名		区営住宅維持管理		コード	53500	住宅施策の推進			8	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅困窮度の高い一定所得以下の区民				(2) 杉並区営住宅条例					
					(3) 杉並区営住宅条例施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都営住宅を移管し、区営住宅として管理している。入居者の公募、使用料算定及び使用料徴収、高額所得者に対し明渡し請求を行い、適正な使用を指導する。				活動指標名(式)					
				(1) 管理戸数						
				(2) あき家戸数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 低廉な住宅を提供することで、住み慣れた地域で快適で安定した生活を営む。				成果指標名(式)						
				(1) 入居者数						
				(2) 応募倍率						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		戸	634	634	674	674	715		
	活動指標(2)		戸	4	10	23	6	7		
	成果指標(1)		人				1,545			
	成果指標(2)		倍	73	29		55			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	360	430	733	400	670	特記事項 成果指標(1)の見直しを行ったため、12,13年度は計上していない。	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(正規 非常勤)		人	3.11	3.47	1.60	1.60	1.50		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	28,248	31,518	14,533	14,533		13,625
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	28,608	31,948	15,266	14,933	14,295		
	単位あたりコスト ÷		円	45	50	23	22	20		
	財源	受益者負担分		千円	223,779	230,851	244,280	240,225		248,788
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	223,779	230,851	244,280	240,225		248,788
差引:一般財源 -		千円	▲ 195,171	▲ 198,903	▲ 229,014	▲ 225,292	▲ 234,493			
受益者負担比率 ÷		%	782.2	722.6	1,600.2	1,608.7	1,740.4			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成 5年度 募集戸数 1戸 応募者数 369人 倍率 369.0倍 平成11年度 募集戸数 5戸 応募者数 605人 倍率 121.0倍 平成14年度 募集戸数 6戸 応募者数 330人 倍率 55.0倍 平成5年度からの平均倍率 54.2倍							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		居住者の高齢化により、階段の昇降や街灯の電球交換、住宅敷地内の除草作業等が困難になっている。区営住宅をもっと建設してほしい。障害者や母子家庭の優先枠を設けて欲しい。							
	今後の予測		経済状況の改善が見込めない現在、現状のような高倍率、需要高が続くと考えられる。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	26.1	14年度予算執行率%	54.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		低廉な賃貸住宅を供給することにより、所得が一定基準以下の区民に、住み慣れた地域で安定した生活を提供している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		低所得者、ひとり親、障害者等の社会的弱者は、民間市場で住宅を確保することが困難であり、区が行う必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 住宅使用料は公営住宅法で算定方法が規定されているため、区独自で見直すことができない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 対象者は公営住宅法で規定されており、区が独自に対象を拡大、変更することはできない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)		理由:			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 入居者管理を外部に委託する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 条例、規則等の整備が必要となり、入居者の個人情報の保護等が重要になる。また、高齢化している入居者の理解をえるための十分な説明期間が必要となる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅入居者事務				整理番号	575		枝番号						
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	560				
係名					住宅運営係			上位施策名		No					
予算事業名					区民住宅維持管理			コード		53650		住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		6年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区民住宅条例								
	18歳未満の子どもがいる中堅所得層				(3) 杉並区民住宅条例施行規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)										
住宅所有者から区民住宅として区が20年間借上げ、あき家募集、入居者の使用料の算定及び使用料の徴収、国・都からの家賃助成補助金の手続きを行う。				(1) 管理戸数											
				(2) あき家戸数											
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)											
良質な賃貸住宅を供給することにより、若いファミリー世帯の安定した居住を確保する。				(1) 入居者数											
				(2) 応募倍率											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		戸	59		59		59	59	59					
	活動指標(2)		戸	1		5		2	5	4					
	成果指標(1)		人						216						
	成果指標(2)		倍	16		9			7						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	238		21		22		5		22		特記事項 成果指標(1)を見直したため12,13年度の数値は計上していない。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.62		0.62		0.30		0.30		0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,631		5,631		2,725		2,725		2,725		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	5,869		5,652		2,747		2,730		2,747			
	単位あたりコスト ÷		円	99		96		47		46		47			
	財源	受益者負担分		千円	75,747		75,452		80,820		75,321		82,872		
		国・都等からの支出金		千円	26,623		24,624		24,157		23,083		20,437		
		特定財源計 +		千円	102,370		100,076		104,977		98,404		103,309		
差引:一般財源 -		千円	▲ 96,501		▲ 94,424		▲ 102,230		▲ 95,674		▲ 100,562				
受益者負担比率 ÷		%	1,290.6		1,335.0		2,942.1		2,759.0		3,016.8				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成6年度 募集戸数 22戸 応募者数 699人 倍率 31.8倍 平成14年度 募集戸数 4戸 応募者数 36人 倍率 7.2倍												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		民間賃貸住宅の家賃が下落傾向にあるなかで、借上げ期間の経過とともに使用者が負担する使用料は年々3.5%上昇するため、居住者の割安感が薄れてくることが考えられる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	250.0	14年度予算執行率%	22.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)		理由: 18歳以下の子どもを持つ中堅所得者層を支援していくことは、活力ある地域社会づくりに貢献するが、住宅の供給数が少ない。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか		理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ		理由: 新たな区民住宅の提供は予定していない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 使用料については、算定方法が法令で規定されているため、区独自に算定できない。また、年3.5%ずつ増加する仕組みになっている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 国に提出している供給計画の対象者以外のものまで拡大することは、制度上できない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)		理由:			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 入居者管理を外部に委託する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 条例、規則等の整備が必要となり、入居者の個人情報の保護等が重要となる。また、入居者の理解を得るための十分な説明期間が必要となる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅入居者事務				整理番号	576		枝番号						
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	561				
係名		住宅運営係				上位施策名			No						
予算事業名		高齢者住宅等維持管理		コード	53900		住宅施策の推進			8					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区高齢者住宅条例										
	入居募集の応募者及び高齢者住宅入居者				(3) 杉並区高齢者住宅条例施行規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 入居者の公募、使用料算定及び使用料徴収、生活協力員、生活相談員の活動を中心とした入居者管理を行う。				活動指標名(式)										
				(1) 管理戸数											
				(2) 入居予定登録者数											
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者に対して、低廉な住宅を提供することで、居住の安定を確保する。				成果指標名(式)											
				(1) 入居者数											
				(2) 新規入居者率											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		戸	374		374		374		374					
	活動指標(2)		世帯	59		40		28		27		28			
	成果指標(1)		人							423					
	成果指標(2)		%	81		35		100		52					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,427		712		749		822		823		特記事項 成果指標(1)を見直したため12,13年度の数値は計上していない。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.83	1.83	2.29	1.83	1.20	1.83	1.70	1.83	1.70	1.83		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	16,622		20,800		10,900		15,441		15,441		
		非常勤職員分		千円	5,371		5,371		5,371		5,371		5,371		
	総事業費 + +		千円	23,420		26,883		17,020		21,634		21,635			
	単位あたりコスト ÷		円	63		72		46		58		58			
	財源	受益者負担分		千円	76,596		80,080		79,746		78,896		78,883		
		国・都等からの支出金		千円	138,580		155,030		134,627		134,218		136,182		
		特定財源計 +		千円	215,176		235,110		214,373		213,114		215,065		
差引:一般財源 -		千円	▲ 191,756		▲ 208,227		▲ 197,353		▲ 191,480		▲ 193,430				
受益者負担比率 ÷		%	327.1		297.9		468.5		364.7		364.6				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		新築募集戸数 平成4年度 97戸 平均倍率 9.3倍 平成10年度 61戸 平均倍率11.7倍 あき室待ち募集 平成5年度 19戸 平均倍率15.7倍 平成13年度 40戸 平均倍率13.5倍												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		落選回数による優遇制度を設けることや後期高齢者への特別枠を設けるなど、入居できない高齢者への配慮がほしいという意見がある。												
	今後の予測		入居者の後期高齢化に伴い、生活協力員や生活相談員への依存度が増加し、業務の専門性が求められる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	96.4	14年度予算執行率%	109.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由:住宅に困窮している社会的弱者である高齢者に低廉で良質な住宅を提供している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由:住宅を確保することが困難な高齢者に良質な住宅の提供をすることは、民間市場では困難である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ		理由:新たな高齢者住宅の提供は、予定していない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由:住宅使用料は、公営住宅法で算定方法が規定されているため、区独自で見直すことができない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由:応募資格要件、対象が法定化されている。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)		理由:			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 入居者管理を外部に委託する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 条例、規則等の整備が必要となり、入居者の個人情報等の保護等が重要となる。また、高齢化している入居者の理解をえるための十分な説明期間が必要となる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅使用料収納・滞納整理事務				整理番号	577		枝番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	565		
係名		住宅運営係			上位施策名				No			
予算事業名		区営住宅維持管理ほか		コード	53500ほか	住宅施策の推進				8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区営住宅条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区営・高齢者・区民住宅及び専用居室の使用者				(2) 杉並高齢者住宅条例、杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱							
					(3) 杉並区立区民住宅条例							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 住宅・居室使用者から使用料を徴収する。滞納者に対して、文書、電話、訪問、呼出し等により納付を督促する。納付指導にかかわらず納付状況が改善されない場合は、住宅明渡しを請求し、悪質な滞納者に対しては、明渡請求・使用料支払いの法的措置を視野にいれた対応をする。				活動指標名(式) (1) 収納件数 (2) 使用料調定							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 受益者から適正な使用料を徴収することで、負担の公平を確保する。				成果指標名(式) (1) 住宅明渡し数 (2) 収納率								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	13,266	13,779	14,540	14,134	14,920				
	活動指標(2)		千円	414,393	423,563	448,046	436,857	450,143				
	成果指標(1)		件	0	0	1	1	0				
	成果指標(2)		%	99	99	100	98	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	886	2,734	1,028	851	1,437	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	1,848	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50 0.00	2.70 0.00	2.60 0.00	2.60 0.00	1.80 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	22,708	24,524	23,616	23,616	16,349			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	23,594	27,258	24,644	24,467	17,786				
	単位あたりコスト ÷		円	2	2	2	2	1				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	23,594	27,258	24,644	24,467	17,786					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和53年から専用居室が、平成4年度から高齢者住宅が、高齢者福祉部門で開始された。平成4年度から都営住宅の区移管が始まり、平成10年度の組織改正で住宅課に事業が統合され、各住宅・居室の使用料収納システムを一本化した。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		雇用・経済状況が好転しない状況下で、収納率をアップすることは困難を伴う。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	97.2	活動指標(2)の14年度達成率%	97.5	14年度予算執行率%	82.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営シルバーピア維持管理				整理番号	578		枝番号				
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	566		
係名		住宅運営係				上位施策名			No				
予算事業名		高齢者住宅等維持管理		コード	53900		住宅施策の推進			8			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 都営シルバーピア運営要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都営シルバーピア生活協力員				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 生活協力員を配置して、都営シルバーピア居住者の安否確認、緊急対応などの福祉的サービスを行う。				活動指標名(式)								
				(1) 生活協力員の配置									
				(2) 生活相談団らん室の維持管理数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 入居者の居住安定を図り、自立して独立した生活が行えるようにする。				成果指標名(式)									
				(1) 入居世帯数 ÷ 生活協力員数									
				(2) 入居世帯数 ÷ 生活相談団らん室数									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	5	5	5	5	5	5				
	活動指標(2)		室	5	5	5	5	5	5				
	成果指標(1)		世帯	19	19	19	19	19	19				
	成果指標(2)		世帯	19	19	19	19	19	19				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,842	15,582	15,700	15,637	15,723	特記事項				
	(内)委託費		千円	8,561	8,964	8,912	8,857	8,857					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.71	0.70	0.70	0.70	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,449	6,358	6,358	6,358	4,542				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	21,291	21,940	22,058	21,995	20,265					
	単位あたりコスト ÷		円	4,258	4,388	4,412	4,399	4,053					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	2,850	3,000	3,000	3,000	3,000				
		特定財源計 +		千円	2,850	3,000	3,000	3,000	3,000				
		差引:一般財源 -		千円	18,441	18,940	19,058	18,995	17,265				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成7年度 2ヵ所 入居世帯数 40世帯 生活協力員数 2名 平成11年度 5ヵ所 入居世帯数 97世帯 生活協力員数 5名										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		団らん室の使用について、一般都営住宅の入居者が利用できないため、それぞれの入居者から生活協力員に対し、一般都営住宅居住者についても開放してほしい旨の要望がある。										
	今後の予測		入居者の後期高齢化の進展に伴い、緊急時対応などの生活協力員業務の多様化、専門性が求められる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	99.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由) 改革案の概要へ)		理由:			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由: 国の認定を受けて、都と区の協議で役割分担をし実施している事業であるため。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 組織権限等の見直し		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか		理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 国の認定を受けて、都と区の協議で役割分担をし実施している事業であるため。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)		理由:			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者専用居室提供				整理番号	579		枝番号							
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	567					
係名				住宅運営係				上位施策名		No						
予算事業名				高齢者住宅等維持管理		コード	53900		住宅施策の推進		8					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)									
	立ち退きなどの理由により、著しく住宅に困窮し、住宅確保に緊急を要する一定所得以下の65歳以上の高齢者世帯				(3)											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)											
著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急を要する高齢者に対し、区が借り上げた民間アパートを提供する。また、生活相談員による相談業務を行っている。				(1) 高齢者専用居室数												
				(2) 高齢者専用居室入居者数												
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)												
区が借り上げた民間アパートを提供することにより緊急に住宅を必要としている高齢者の居住の安定を確保し、自立した生活を継続する。				(1) 高齢者専用居室（入居者数 ÷ 申請者数）												
				(2) 浴室付専用居室率（浴室付居室数 ÷ 専用居室数）												
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度				15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		実績			16年度				
指標	活動指標(1)		室	107		109		120		110		110		100	90.9	
	活動指標(2)		世帯	95		93		110		109		105		100	91.7	
	成果指標(1)		%	100		100		100		92		100		100	91.6	
	成果指標(2)		%	66		71		80		73		90		90	81.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	88,237		89,466		99,927		96,420		95,535		特記事項		
	(内)委託費		千円	215		359		361		302		0				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.35	1.17	0.90	1.17	0.90	1.17	1.03	1.17	0.90	1.17			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,262		8,175		8,175		9,355		8,175			
		非常勤職員分		千円	3,434		3,434		3,434		3,434		3,434			
	総事業費 + +		千円	103,933		101,075		111,536		109,209		107,144				
	単位あたりコスト ÷		円	971		927		929		993		974				
	財源	受益者負担分		千円	33,406		31,674		43,200		32,968		39,600			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円	33,406		31,674		43,200		32,968		39,600			
差引:一般財源 -		千円	70,527		69,401		68,336		76,241		67,544					
受益者負担比率 ÷		%	32.1		31.3		38.7		30.2		37.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和53年度 借上室数 6室 平成元年度末 借上室数(累計) 69室 平成14年度末 借上室数(累計) 110室													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		居住者の高齢化に伴い浴室付や1階を望む者が多い。また、居室に質のばらつきが著しい。													
	今後の予測		高齢者が自力で民間アパートを確保することは困難な状況が続くと予想される。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	109.1	活動指標(2)の14年度達成率%	100.9	14年度予算執行率%	96.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	住宅の質の向上を図るため、風呂付・専用便所・1階の居室を中心に借上げをしてきた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 緊急の住宅確保対策として、民間アパートを借上げ提供することは、公営住宅の建設に比べコストも低く、高齢者の居住安定確保の効果は高い。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 高齢者が自力で民間アパートを確保することが困難な状況であることから、区が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 緊急避難的施策であるため、対象については現行のままで限定する。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 住宅の質の向上を図りながら、居室の借上げ室数を16年度末までに100室とし、緊急時の住宅確保対策としての高齢者住宅供給補完型事業とする。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	居室の借上げ室数を16年度末までに100室とする。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者アパートあっせん				整理番号	580		枝番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	568		
係名		住宅運営係			上位施策名				No			
予算事業名		高齢者住宅等維持管理		コード	53900	住宅施策の推進				8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区高齢者アパートあっせん事業実施要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) (社)東京都宅地建物取引業協会杉並支部に対する杉並区高齢者アパートあっせん事業補助金交付要綱							
	立ち退き等の理由により、著しく住宅に困窮している、65歳以上の自立して生活が営める高齢者及び高齢者世帯				(3) 杉並区高齢者入居支援制度要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) (社)東京都宅地建物取引業協会杉並支部の協力のもとに、また、14年10月に発足した入居支援制度の利用を勧奨して、アパートあっせんを行い居住の継続に結びつける。				活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者世帯へのアパートあっせんを行い、住み替えを容易にする。				成果指標名(式)								
				(1) あっせん成立者数								
				(2) 助成金支給件数								
				(1) 申請者に対するあっせん成立者の割合								
				(2) 助成金支給件数 ÷ あっせん成立者数								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	51	60	75	46	90				
	活動指標(2)		件	14	40	30	23					
	成果指標(1)		%	45	47	63	22					
	成果指標(2)		%	27	67	40	50					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,913	7,058	13,000	2,134	12,220	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	8,400	18	876				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.38	1.22	1.20	1.20	1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,535	11,081	10,900	10,900	9,083			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	15,448	18,139	23,900	13,034	21,303				
	単位あたりコスト ÷		円	303	302	319	283	237				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	15,448	18,139	23,900	13,034	21,303					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成元年度 申請者件数 68件 あっせん成立件数 28件 平成10年度 申請者件数 89件 あっせん成立件数 38件 平成14年度 申請者件数 206件 あっせん成立件数 46件									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		保証人なしで入居可能な住宅のあっせんや痴呆などによる近隣住民とのトラブルの解決についての要望が多い。また、入居者からは、「建物が古く高齢者向けでない」という理由で、構造上の改善を直接区に要望するケースがある。									
	今後の予測		入居支援制度の施行により、今まで保証人がいないために成立が難しかった本事業の実績が増加することが予想される。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	61.3	活動指標(2)の14年度達成率%	76.7	14年度予算執行率%	16.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由:高齢者住宅数が限定され、新たに住宅の提供が望めない状況下で、住宅に困窮している高齢者に提供が可能である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由:自力で住宅を確保することが困難な高齢者のため、区が行う必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由:入居支援制度を周知し、利用率を向上することにより、高齢者に対するアパートの提供が容易になる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか		理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由:高齢者への住宅あっせんは、需要の増加が予想され、今後も充実する必要がある。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)		理由:			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 入居支援制度を定着させるため、住宅の住み替えや継続を希望する高齢者にこの制度への加入を働きかける。同時に家主や不動産業者に対しても制度の趣旨を十分に周知し、住宅の提供を働きかけていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 入居支援制度に加入するためには負担金が必要なため、生活に困窮する高齢者にとっては、重荷になり、加入への阻害要件となる可能性がある。負担の増加に対する検討が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 入居支援制度を充実することにより、この制度への加入者の増加が予想され、後期高齢者に対しては家主側から制度への加入を条件にすることが考えられる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		居住安定支援(高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯)				整理番号	581		枝番号				
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	570			
係名		住宅運営係			上位施策名				No				
予算事業名		高齢者等居住安定支援		コード	54250	住宅施策の推進			8				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区高齢者世帯等居住安定支援事業実施要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業実施要綱								
	取り壊しにより立ち退きを求められ、住宅確保に緊急を要する高齢者等で、一定所得以下の区民				(3) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業補助要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 住み替え後の家賃と住み替え前の家賃の差額について、助成を行う。				活動指標名(式) (1) 家賃助成対象者数 (2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 差額家賃を助成することによって、高齢者等の居住の安定を確保する。				成果指標名(式) (1) 家賃助成者の割合 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	166		144		137		125	112		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	85		92		100		100	100		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	48,254		45,069		42,247		37,370	37,921	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0	0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,812		4,542		4,542		4,542		2,725
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0
	総事業費 + +		千円	55,066		49,611		46,789		41,912	40,646		
	単位あたりコスト ÷		円	332		345		342		335	363		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0
		国・都等からの支出金		千円	20,729		19,075		21,071		15,371		18,911
		特定財源計 +		千円	20,729		19,075		21,071		15,371		18,911
差引:一般財源 -		千円	34,337		30,536		25,718		26,541	21,735			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成 3 年度末 助成件数 30 件 平成 12 年度末 助成件数 166 件										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		対象を取り壊しによる立ち退きに限定しているため、不公平との意見があった。										
	今後の予測		12年度をもって新規の受付を終了、18年度末で助成を終了する。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	91.2	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	88.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div> 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 新規受付は12年度で終了しており、継続助成者についても平成18年度で終了する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅修築資金融資あっせん				整理番号	582		枝番号						
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	571				
係名		住宅施策推進係				上位施策名		No							
予算事業名		住宅修築資金融資		コード	54450		住宅施策の推進		8						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例施行規則										
	区内居住歴1年以上で、区内の自己所有または同居直系親族所有の住宅に居住する区民(所得や年齢等制限あり)				(3)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 区内の住宅環境の改善を図るため、住宅の修繕または増築するために資金が必要な方に取り扱い金融機関をあっせんする。融資実行されたものについて、金融機関との契約利率の4分の1(障害者等については2分の1)を金融機関に利子補給する。				活動指標名(式) (1) あっせん件数 (2) あっせん金額										
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 区民が資金の融資を受け、所有する既存住宅の修繕や増築を行う。				成果指標名(式) (1) 融資決定率(件数) 融資実行件数÷あっせん件数 (2) 融資決定率(金額) 融資実行金額÷あっせん金額											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	39		29		60		21		40			
	活動指標(2)		千円	114,450		74,560		210,000		43,450		144,000			
	成果指標(1)		%	82		69				86					
	成果指標(2)		%	87		66				77					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	123,756		3,222		5,763		2,558		8,776		特記事項 12年度をもって金融機関への預託金を廃止したため、13年度から事業費が大幅に削減した。また、13年度の特定財源は預託金利子である。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75		0.90		0.90		0.90					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,812		8,175		8,175		8,175		8,175		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	130,568		11,397		13,938		10,733		16,951			
	単位あたりコスト ÷		円	3,347,897		393,000		232,300		511,095		423,775			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	126		70		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	126		70		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	130,442		11,327		13,938		10,733		16,951				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		金融機関との契約利率は、市場の長期プライムレートに対応して見直しを行っている。昭和52年4月は9.00%、平成8年7月は3.20%、平成11年4月は2.90%、平成13年6月は1.85%で現在も同率である。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所得や年齢等の申込み資格がないために制度を利用できない。新築、改築の際にも利用できるようにしてほしい。												
	今後の予測		今後も低金利が続く、金融機関独自の利用しやすい住宅ローンが出た場合など、利用者にとって当制度の利子補給のメリットがあまり感じられないため、申込み件数は伸び悩むことが予想される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	35.0	活動指標(2)の14年度達成率%	20.7	14年度予算執行率%	44.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	不況が長引いていること、市場金利の低下により当制度の利子補給のメリットがあまり感じられなくなっていること、また、利用希望があっても年齢・所得等による制限のためあっせん件数が伸びなかったと思われる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度について、区内施工業者を利用した申込みの場合、同年度内においては無利子の特例措置を設けた。また、高齢化対応工事に伴う助成金の問合せについては、前年に引き続き住宅課窓口の説明用パンフレットをおき、案内した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 住みよい住環境を整備するためには、区民の住宅の改善を支援していくことが必要である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 住宅事情や所得水準は地域によって異なるため、広域的に一律の基準で実施するにはなじまない。住民記録や税情報等、個人情報保護の観点からも区が行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 障害者等の世帯や高齢化対応工事、耐震改修工事に対しては特に本人負担率を軽く設定しているが、いずれの場合も全額を利子補給するわけではなく、概ね受益者負担は適正である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 融資あっせんを受けられる対象を償還能力の不十分な申込者に拡大しても、融資実行の決定は金融機関が行うため、効果はあがらない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 単位当たりのコストを下げるためには利子補給率をさらに下げることになるが、制度開始以来の最低金利の中でこれ以上利子補給率を下げると、制度そのものの効果がほとんどなくなってしまうため適切ではない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 広報、ホームページ等PRを増やし、区民が利用しやすいよう情報提供を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	15年度に限った無利子特例措置にかかる予算額の減や、ここ数年の申込み件数の減少による利子補給額の減による。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅整備基金積立金				整理番号	583		枝番号					
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	572			
係名					住宅施策推進係			上位施策名		No				
予算事業名					区営住宅整備基金積立金		コード	54550		住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		6年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区営住宅整備基金条例							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	区営住宅						(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区営住宅の使用料から維持管理に必要な経費を差し引いた残りを、大規模修繕等に要する費用として積み立て、管理・運用する。		活動指標名(式)							
						(1) 基金の積立額								
						(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				老朽化の進んだ区営住宅の大規模修繕等を、適切な時期に行い、安全で快適な居住環境を整備する。		成果指標名(式)								
						(1) 基金の積立累計額								
						(2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	年度							
指標	活動指標(1)		千円	132,459	77,956	114,214	114,214	146,043						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		千円	705,890	783,846	898,060	898,060	1,016,103						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	132,459	77,956	114,214	114,214	146,043	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	908	908	908	908	908						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	133,367	78,864	115,122	115,122	146,951						
	単位あたりコスト ÷		円	1,007	1,012	1,008	1,008	1,006						
	財源	受益者負担分		千円	131,317	77,244	112,642	113,686	145,145					
		国・都等からの支出金		千円	1,142	712	1,572	528	898					
		特定財源計 +		千円	132,459	77,956	114,214	114,214	146,043					
差引:一般財源 -		千円	908	908	908	908	908							
受益者負担比率 ÷		%	98.5	97.9	97.8	98.8	98.8							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成6年度から開始され、平成7年から基金に係る預金利息を含めて積立を行っている。当初の預金利率は2.02%であったが、現在は0.03%~0.25%となっており、開始当初の預金利息への期待は薄れている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特にない。											
	今後の予測		平成4年からの都営住宅の移管団地数は26団地となり、今後、老朽化が進み、大規模修繕等の必要性とともに基金の役割は高まるものと思われる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた額を基金として積み立てた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	使用料滞納者に対する個別指導を行った。引き続き、滞納者に対しては指導を行っていく。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 入居者が、安全で快適な居住生活を送るために、大規模修繕等に備えての基金積立は必要である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区営住宅の整備基金の積立であり、最も有利な方法により資金を運用しなければならない反面、確実性を求められるため、区が行う必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 法令により定められた使用料を徴収しているため、使用者から新たな負担を求めることはできない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 老朽化が進み区営住宅の大規模修繕等の必要性は、ますます高まると思われる。縮小は困難である。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 積立金及び利子の再積立金を予算として計上しているがコストと考えることにはなじまない。また、積立に要する事務経費の予算計上はない。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 使用料滞納者に対する個別指導により、収納率の向上を図る。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 雇用・経済状況が好転しない状況下での滞納者指導に難しさがある。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた残を基金として積み立てる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅建替・改善			整理番号	584		枝番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3535		
係名		住宅整備担当			上位施策名			No		
予算事業名		区営住宅建設		コード	53300		住宅施策の推進			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 公営住宅法整備基準					
	住宅に困窮する低所得の区民 区営住宅入居者				(3) 公営住宅整備基準等補助要領					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 仮称南荻窪四丁目アパート改築 14年度に設計、15、16年度に建設、16年度秋に供用を開始する。 既設区営住宅へのエレベータ設置 14年度に井草一丁目アパート1号棟に設置し、15年4月から供用を開始した。				活動指標名(式) (1) 設計・工事着手中戸数 (2) 当該年度昇降機設置数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した区営住宅を建替えることで、良質な住宅提供数を増やす。 区営住宅に昇降機を設置し、高齢者等が暮らしやすい環境を整備する。				成果指標名(式) (1) 建替えにより供用開始した戸数累計 (2) 延べ昇降機設置数(既設を除く)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		22年度		
指標	活動指標(1)		アパート数		12	13	13			
	活動指標(2)		基	1	1	1	1			
	成果指標(1)		戸		0	0	0	150	0.0	
	成果指標(2)		基	1	2	2	3	10	20.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		37,500	34,742	142,142	特記事項 成果指標の14年度までの累計;(1)=0、(2)=2 13年度の昇降機設置は、整理番号585-1の区営住宅施設維持管理の中に含めて事務事業評価をしているので、総事業費・コスト把握の欄は空欄とした。		
	(内)委託費		千円		10,650	7,508	1,225			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.30	0.82	0.77			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	2,725	7,448			6,994
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	0	40,225	42,190	149,136			
	単位あたりコスト ÷		円		3,352,083	3,245,385	11,472,000			
	財源	受益者負担分		千円		0	0			0
		国・都等からの支出金		千円		20,025	17,819			99,098
		特定財源計 +		千円	0	20,025	17,819			99,098
差引:一般財源 -		千円	0	20,200	24,371	50,038				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年度開始事業							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		低廉な価格で借りられる良質な住宅を求める区民の声は高い。入居者の高齢化等に伴い昇降機設置、スロープ設置など、障壁除去を求める声が出ている。							
	今後の予測		仮称南荻窪四丁目アパートは、平成16年7月末竣工予定。平成17年度～平成19年度で向町住宅の改築設計、工事予定。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	108.3	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	92.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	仮称南荻窪四丁目アパート設計を工夫する中で、戸数の1増を実現した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	仮称南荻窪四丁目アパートの建設工事に入るため、工事請負費114,900千円を計上したので予算額が大きく増えた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮する区民に良質な住宅を提供できる。エレベータ設置により、高齢者等が暮らしやすくなる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:区営住宅の建設、区営住宅の改修は、設置者である区の仕事である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:区営住宅は、供用開始後、入居者から所得に応じた使用料を徴収している。昇降機設置による区営住宅の付加価値上昇分についても、入居者の使用料を引き上げるなど適切な負担を求めている。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 建替え時期を迎えた区営住宅は、高齢者住宅、障害者住宅を併設する改築計画をたて、高齢者などを含めて住み慣れた地域で暮らせるように住宅を確保する。 戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を検討する必要がある。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 建替えをする区営住宅に入居している者の建替え期間中の住居の確保。 対応としては、都に協力を求め、都営住宅の活用などが考えられる。 スロープ設置など、他の方法を検討する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
短期的な視点	(2) 理由 仮称区営南荻窪四丁目アパートの建設は、債務負担行為として110,000千円計上。 なお、昇降機設置費用は増減なし予定。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅施設維持管理				整理番号	585		枝番号	1	
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	559	
係名 住宅整備担当					上位施策名				No		
予算事業名 区営住宅維持管理					コード	53500		住宅施策の推進			8
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区営住宅条例						
	区営住宅入居者				(3) 杉並区営住宅施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区営住宅の住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。 都営住宅の移管を受け、区営住宅として管理する。				活動指標名(式)						
				(1) 区営住宅戸数							
				(2) 修繕処理件数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区営住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。 都営住宅の区営住宅を進め、住宅に困窮する区民に提供する良質な住居を確保する。				成果指標名(式)							
				(1) (代)区営住宅戸数							
				(2) 当該年度移管区営住宅戸数							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		戸	634	634	674	674	715	1,000	67.4	
	活動指標(2)		件	152	166		185				
	成果指標(1)		戸	634	634	674	674	715	1,000	67.4	
	成果指標(2)		戸	81	0	40	40	41			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	64,360	125,966	92,671	66,417	100,033	特記事項 平成14年度までの累計戸数674戸 使用料は、整理番号574区営住宅入居者事務の受益者負担に計上。 平成13年度は、昇降機設置工事を区営住宅維持管理事業の中でしたため、事業費(委託費)が大きくなり、国・都等からの支出金が生じている。平成14年度からは、整理番号584区営住宅建替・改善。		
	(内)委託費		千円	61,484	123,864	90,307	64,288	94,058			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.87	1.83	1.88	2.13	1.92			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,985	16,622	17,076	19,347	17,439			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	81,345	142,588	109,747	85,764	117,472			
	単位あたりコスト ÷		円	128,304	224,902	162,829	127,246	164,297			
	財源	受益者負担分		千円	2,029	1,623	2,009	1,803			2,138
		国・都等からの支出金		千円	0	15,075	1,600	0			0
		特定財源計 +		千円	2,029	16,698	3,609	1,803			2,138
差引:一般財源 -		千円	79,316	125,890	106,138	83,961	115,334				
受益者負担比率 ÷		%	2.5	1.1	1.8	2.1	1.8				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区営住宅戸数の増加 平成11年度553戸 平成14年度674戸(121.9%) 区内借家世帯割合 平成10年 56.39% 平成14年 65.79% (杉並区統計より)								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区営住宅で入居者管理となっている敷地内除草等が、入居者の高齢化等に伴い大きな負担となってきた。 計画的に必要な修繕をしてくれるので安心して暮らせる。								
	今後の予測		住宅戸数の増により、事業費総額は大きくなっていく。 また、施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、次第に増加すると見込まれる。(区営住宅建設後の経過年数 築53年～築13年)								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	71.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	建物の老朽化を防ぐために、屋上防水、鉄部塗装などの大規模修繕を計画的に実施し、修繕費の増大を未然に防いでいる。 計画修繕の効果などにより、個別修繕件数が少なかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	移管される久我山四丁目第二アパートの修繕費用を新たに計上したことによる増。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区営住宅に居住する区民のために良好な住環境を維持している。住宅に困窮する区民に良質な住居を提供できる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 住宅を確保することが困難な低所得者、ひとり親、障害者、高齢者等の社会的弱者に良質な住宅の提供をすることは、民間市場では困難である。 区営住宅の維持管理は、入居者責任部分を除き管理をしている区の仕事である。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 入居者が負担する維持管理、修繕部分等については、都営住宅と変わらないことを条件に区移管を行う理解を得ているので、都営住宅入居者以上の負担を求めることはできない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 都営住宅の区移管を進め、住宅に困窮する区民に提供できる戸数を増やす。 区営住宅の老朽化に伴う修繕費の急増を抑えるため、計画修繕を適切に実施する。				
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 移管に適した都営住宅がなかなか見つからない。 対応としては、都との移管協議を行う中で、移管に適切な都営住宅を選定していく。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
短期的な視点	(2) 理由 15年8月1日に移管した久我山四丁目第二アパートの維持修繕に必要な経費を1年分計上するため。 スマートすぎなみ計画に基づき進めている集会所の地域開放及び敷地の有効活用を実施するための経費が不足しているため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅施設維持管理				整理番号	585		枝番号	2						
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	560					
係名		住宅整備担当			上位施策名			No								
予算事業名		区民住宅維持管理		コード	53650		住宅施策の推進			8						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法											
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民住宅入居者				(2) 杉並区民住宅条例 (3) 杉並区民住宅施行規則											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民住宅の住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。				活動指標名(式) (1) 区民住宅戸数 (2) 修繕処理件数											
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。				成果指標名(式) (1) (代)区民住宅戸数 (2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%				
							計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		戸	59		59		59	59							
	活動指標(2)		件	9		23			13							
	成果指標(1)		戸	59		59		59	59							
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	110,206		112,580		110,872	111,359		115,244		特記事項 平成14年度までの累計戸数59戸 使用料は、整理番号575区民住宅入居者事務の受益者負担に計上。			
	(内)委託費		千円	4,874		7,393		8,866	6,711		10,189					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.17			0.17			0.16				0.16		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,544		1,544		1,453	1,453		1,453				
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		0				
	総事業費 ++		千円	111,750		114,124		112,325	112,812		116,697					
	単位あたりコスト ÷		円	1,894,068		1,934,305		1,903,814	1,912,068		1,977,915					
	財源	受益者負担分		千円	12,587		13,361		12,379	13,169		12,583				
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0	0		0				
		特定財源計 +		千円	12,587		13,361		12,379	13,169		12,583				
差引:一般財源 -		千円	99,163		100,763		99,946	99,643		104,114						
受益者負担比率 ÷		%	11.3		11.7		11.0	11.7		10.8						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区内住宅数 平成10年 238,520戸 平成14年 246,560 (杉並区統計より)													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区で管理をしている住宅なので安心して居住できる。													
	今後の予測		施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、次第に増加すると見込まれる。(区民住宅建設後の経過年数 築9年～築6年)													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由) 改革案の概要へ)	理由:不動産価格が下がる中、民間市場において中堅ファミリー層向けの住宅提供数が増えている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:不動産価格が下がる中、民間市場において中堅ファミリー層向けの住宅提供数が増えている。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:新たな区民住宅の提供は、予定していない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:入居時に説明をした、入居者が負担する維持管理、修繕部分、共益費等を入居後に変更するのは困難である。。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:中堅ファミリー世帯が入居するための住居として、所有者から借上げているので変更できない。 区民住宅建設としての補助金助成を受けているので、対象は変えられない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 区民住宅は、現契約の借上げ期間終了後、事業から撤退する。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、次第に増加すると見込まれる。 不動産価格の変化に合わせて、区民住宅、高齢者住宅の賃借料を適切に見直す。				
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 借上げ期間終了時点で、入居している区民の住居の確保。 対応としては、入居者と所有者との直接契約の斡旋等が考えられる。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
短期的な視点	(2) 理由 引き続き、区民住宅の維持管理を行う。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅施設維持管理				整理番号	585		枝番号	3		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	561	
係名 住宅整備担当					上位施策名					No		
予算事業名 高齢者住宅維持管理					コード 53900		住宅施策の推進					8
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 高齢者住宅入居者				(2) 杉並高齢者住宅条例 (3) 杉並高齢者住宅施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 高齢者住宅の住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。				活動指標名(式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。				成果指標名(式)							
		区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
						計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		戸	352	374	374	374	374				
	活動指標(2)		件	70	153		211					
	成果指標(1)		戸	352	374	374	374	374				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	487,041	499,710	499,414	493,477	499,558	特記事項			
	(内)委託費		千円	74,352	80,273	89,284	78,184	84,557	平成14年度までの累計戸数374戸 使用料は、整理番号576 高齢者住宅入居者事務の受益者負担に計上。			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.04	1.08	1.04	1.14	1.05				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,446	9,810	9,446	10,355	9,537				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	496,487	509,520	508,860	503,832	509,095				
	単位あたりコスト ÷		円	1,410,474	1,362,353	1,360,588	1,347,144	1,361,217				
	財源	受益者負担分		千円	18,016	17,571	17,129	17,172	17,271			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	18,016	17,571	17,129	17,172	17,271			
差引:一般財源 -		千円	478,471	491,949	491,731	486,660	491,824					
受益者負担比率 ÷		%	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区内高齢者(65歳以上)の人数 平成10年 78,796人 平成14年 87,506人 (杉並区統計より)									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		障壁除去(バリアフリー)住宅なので安心して居住できる。									
	今後の予測		施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、次第に増加すると見込まれる。(高齢者住宅建設後の経過年数 築11年~築3年)									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	98.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 住宅に困窮している高齢者に良質な住居を提供している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 住宅を確保することが困難な高齢者に良質な住宅の提供をすることは、民間市場では困難である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 新たな高齢者住宅の提供は、予定していない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 入居時に説明をした、入居者が負担する維持管理、修繕部分、共益費等を入居後に変更するのは困難である。。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 住宅に困窮している高齢者は多い。 高齢者住宅建設としての補助金助成を受けているので、対象は変えられない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逦増すると見込まれる。 不動産価格の変化に合わせて、区民住宅、高齢者住宅の賃借料を適切に見直す。				
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
短期的な視点	(2) 理由 高齢者住宅退去時の現状回復費用を、区民住宅入居者等との均衡をとるため、適正な区負担分を計上するため。 上高井戸みどりの里の冷暖房着、電磁調理器の修理不能品の交換費用を計上するため。				